

構造改革特区(第18次)及び地域再生(第8次)提案募集における提案の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
01 国際物流関連 < 4件 >			
宮城県	宮城県	45ftコンテナに係る諸規制の緩和	①セミトレーラの連結長は「パン型等の連結車に係る特殊車両の通行許可の取扱いについて」(平成6年9月8日)で17mまで緩和されているが、それを18.5mまで緩和する。 ②45ftコンテナ(連結長18.5m)について、「海上コンテナ用セミトレーラ連結車の橋梁照査式適合車両の取扱いについて」(平成10年3月31日)の適用が受けられるようにする。 ③45ftコンテナについて、特殊車両通行許可限度算定要領の適用及び特殊車両算定支援システムの使用ができるようにする。
大阪府	大阪府	内航フィーダーの強化	内航フィーダー船について内航海運暫定措置事業による納付金制度の適用除外とするなど改善を求め。
大阪府	大阪府、大阪市	カポタージュ規制の緩和	外国航空会社の国内線運航(カポタージュ)規制について、相互主義の観点から全国的には現行の規制を維持しつつ、構造改革特区制度の趣旨に照らし、国内で最も優れた内陸乗継機能を有する開空の特長を最大限活かすため、開空を起点・終点とする路線のみ、一定の要件を満たしている場合には、カポタージュを可能とする。
茨城県、栃木県、群馬県	茨城県、栃木県、群馬県	特定経路における特殊車両通行許可の期間延長	特殊車両の通行許可申請について、その申請内容が、以下の要件を全て満たす場合には、当該許可期間を、現行の2年以内から5年以内へ延長する。 ① 車両が、超寸法車両でないことかつ超重量車両ではないこと ② 経路が、高速自動車国道を含み、かつ、同道のインターチェンジ周辺の一定区域内に立地する物流施設等と重要港湾及びその港湾区域を終始点とするものであること
02 産学連携関連 < 3件 >			
大阪府	大阪市	外国人弁護士のリценズ認可による日本でのビジネスモデル化のサポート	国際的な法的需要に適切に対応する観点から、外国法事務弁護士(外弁)事務所についても日本弁護士と同様の位置付けで法人化を求める。
福岡県	北九州市	研究機関を大学と同等の取り扱いとする要件緩和	文部科学省が大学を対象として実施している「共同利用・共同研究拠点」事業について、大学以外の独立した研究機関にも認定を受ける資格を受けられるよう要件を緩和する。
北海道、東京都、長野県、岐阜県、兵庫県、岡山県、香川県、大分県	日本遠隔医療学会救急医療分科会、個人	救急救命士の間接声門視認型硬性喉頭鏡使用の許可	21世紀、間接声門視認型硬性喉頭鏡(AWS)が日本でも開発され、研修医や救急救命士など短期間に習熟でき成功率も高い。しかし、救急救命士法では、間接視野で使用するAWSは許可されない。複数の地域で、大学病院・救命救急センターとの連携を図り、十分な病院実習を救急救命士に行い、画像伝送装置を救急車に導入し気管挿管を医師が後方支援する体制を整え処置の安全性を担保した上で、特区対応で許可をいただき、救急現場で救急救命士が間接声門視認型硬性喉頭鏡を使用することは是非を検討するためのエビデンス集積をする。
03 産業活性化関連 < 23件 >			
北海道	株式会社やまぐち食品	工業専用地域内における物品販売(直売)店の用途変更手続きの簡素化	建築基準法令第48条12項別表二では、工業専用地域では物品販売業を営む店舗は建設できないと規制されています。現在ある工場の一室を改装し工場で生産した商品を直接販売したい。従って用途変更のための「公開による意見の聴取(公聴会)」を簡素化して実施したい。
青森県	個人	外国人単純労働者における企業内転勤の一部自由化	国内に本社があり、外国に現地工場を有する企業において、外国人単純労働者の国内事業所への企業内転勤の一部自由化を推進する。
埼玉県	個人	セルフ式スタンドにおいて給油可能となる条件の明確化	現在セルフ式ガソリンスタンドでは、車両以外への給油は認められていないが、なぜ認められないのか判断基準が明確に示されていない。そこで、給油が可能となる判断基準を明確化する。
東京都	株式会社世田谷サードビス公社	地域における障害者雇用促進安定化のための自治体政策目的による随意契約要件の緩和	自治体政策目的による随意契約の要件に、法定雇用障害者数以上の障害者雇用を複数年次にわたり継続して達成している一般事業主が行う事業でその事業に使用される者が一定数以上の障害者であるものに業務を委託する契約を加えるよう緩和する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
新潟県	佐渡市	地域の特産物である海産物(水産加工食品)を用いた酒類の製造免許に係る要件緩和	特区の特例措置において、地域の特産物を原料とした果実酒又はリキュールを製造しようとする者が、果実酒又はリキュールの製造免許を取得した場合には、一定の条件の下、最低製造数量基準(現行6キロリットル)を果実酒については2キロリットルに、リキュールについては1キロリットルに引き下げられているが、地域の特産物は農産物に限られている。 離島である本市の特産物としてはワカメが伝統的であり、現在干しワカメを使用したリキュールの研究に取り組んでいる。 海産物(水産加工食品)においても、農産物と同様に一年間の製造見込数量が一定量に達しない場合の要件緩和を求める。
新潟県	見附市	電線類地中化の安価工法の開発	都市景観を魅力的にするためには、無電柱化等が有効であるが、地中化方式は、工事費が高く、市町村の負担が大きいため、工事費が安くなる地中化による無電柱化方式を開発してもらいたい。
新潟県	見附市	公共職業安定所(ハローワーク)における雇用、求人情報の提供・連携	ハローワークに集まる求人、求職などの各種情報については、担当管轄内をまとめた数字や市町村単位の大まかな数字について公表されているが、市町村単位の詳細情報は公表されていないため、市内の状況判断は難しい状況にある。 見附市について、求職者の人数、年齢構成、希望職種、希望の業務形態などの詳細な情報について提供してもらい、連携を強化する。
新潟県	見附市	農振農用地の土地利用の緩和	地方都市を活力あるまちとするため、まちづくりに多大な影響をおよぼす、農地転用および農振除外について、特区によりるエリア内では、市町村のまちづくりに合致している等の条件を満たす場合には、農地転用および農振除外ができるように該当事務の弾力的な運用を可能とする。
福井県	榊市姫商事、福井県商工会議所	エコポイント宝くじに特化した特別立法の措置	第16次経済改革特区に榊市姫商事が取得済みのビジネス特許のスキームによって立案提出したビジネスモデルプランに対して関係4省の回答はすべて立法化以外に道無しとの回答であった。ゆえに各省の意向に沿うためにも立法化を図り、政府が求める地球温暖化防止および経済活性化を推進されたい。
長野県	木曾町	高速バスを利用した旅客運送に付随した貨物要件の緩和	現行法で規定されている、旅客の運送に付随して運送することのできるその他の貨物のついて、乗客の荷物に影響しない程度のアンテナショップ行きコンテナ(地元野菜や加工品等)を運送可能にする。
長野県	茅野まちづくり研究所 有限責任事業組合	オンデマンド交通特区	オンデマンド交通事業による一般乗合旅客自動車運送事業区分の緩和(①路線定期運行、②路線不定期運行、③区域運行)
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	パチンコ営業店による社会貢献活動の推進。パチンコ営業店内にパチンコ営業店とは無関係の第三者(社会福祉団体・NPO)等による、貸玉・貸メダル返却所の設置を行い、遊技客が簡単便利で解りやすく、安心安全な店内で「玉・メダル」の返却を行うことができるシステム。
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する。	「貸玉・貸メダル」の最高限度額を地域によって変更する。例えば愛知県の場合、現在の貸玉、玉一個につき4円、貸メダル、メダル一枚につき20円を超えないこととなっている「貸玉・貸メダル」金額を、それぞれ、玉一個につき5円、メダル一枚につき25円を超えないことに改定する。
愛知県	株式会社 玉越	パチンコ営業店における賞品最高限度額の引上げを認める。	パチンコ営業店が、遊技の結果に応じて賞品として提供できる賞品の価格の最高限度に関する基準を3万円を超えないこととする。
滋賀県	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放(オンライン申請に限定したものでも結構)	企業や市民が、行政書士に許可申請や定款・議事録作成業務を依頼した際に、そのままの流れで行政書士が商業・法人登記申請代理を行えるようにして頂きたい。 具体的内容としては、司法書士法を改正し、行政書士が商業・法人登記を行うことができる旨を明文化して頂きたい。
大阪府	大阪市	公有水面埋立地における用途区分柔軟化	公有水面埋立地の工業用途について、用途区分を緩和し、柔軟に運用する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大阪府	大阪府	小規模金融構造改革特区	<p>○アクセス自由な小規模金融市場の創設</p> <p>(1)短期つなぎ資金等にかかる上限金利の規制緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ■1年以内の貸付 上限金利 29.2% ■小額の貸付(20万円以内) 29.2% <p>(2)返済が見込まれる場合にかかる規制の緩和(総量規制は以下の場合には適用除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■返済能力があると認められる場合 <p style="text-align: center;">返済能力の算定式</p> $\frac{[(総収入 - (必要生活費 + 住居費)) \times 0.9]}{\geq 年間総返済額}$ <p>*条件: 貸付額は算定式左辺の4年分を上限 72ヶ月以内に返済完了</p> <ul style="list-style-type: none"> ■専業主婦の小額貸付 <p style="text-align: center;">小額: 上限50万円</p> <p>上記(1)、(2)の融資を行う場合、返済能力を超える過剰貸付を防止するため、貸金業者は府による認証を受けることを義務化</p> <p>○府独自の相談支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援機関(ADR)の設置し、債務整理の支援・促進を図るとともに、相談援助のため、SW・COを配置
兵庫県	兵庫県	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	成長産業分野であって資本金1億円以上の本社設置外資系企業について、在留資格「投資・経営」「技術」「人文知識・国際業務」を有する外国人在籍者の親の活動を、在留資格「特定活動」に追加する。
岡山県	有限会社クライス	「貨幣損傷等取締法」の適用除外による、手品用コインの製作認可。	現在、流通しているコインを加工して、手品用コインを作ることができる。手品用コインであることが認識出来るような一定の要件を満たしている場合には、「貨幣損傷等取締法」の適用をしない。
香川県	個人	「商標権の登録出願手続」の知的財産管理技能士資格を有する行政書士への開放	知的財産管理技能士資格を有する行政書士が「商標権の登録出願手続」(意見書・補正書作成、不服審判請求を含む。)を行えるようにする。
香川県	個人	行政書士の「代理人としての内容証明郵便作成・送付業務」の明確化	行政書士が「代理人としての内容証明郵便作成・送付業務」を行えることを、有権解釈その他の方法で明確化する。
香川県	個人	行政書士の「紛争性のない契約締結代理業務」の明確化	行政書士の「紛争性のない契約締結代理業務」を、行政書士法に「行政書士は契約の締結の代理若しくは媒介を行い、若しくはこれらに関する相談に応じることを業とすることができる。」と規定する。
宮崎県	延岡市	一般貨物自動車運送事業許可のための最低車両台数の要件緩和	一般貨物自動車運送事業の許可に必要な最低車両台数の要件を「5両以上」から「1両以上」に緩和する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
04 IT関連 < 18件 >			
北海道	北海道	コンテナ型データセンター(サーバー機器などを収容した輸送用コンテナ)の建築基準法の建築物からの除外	コンテナを利用した建築物は平成16年12月6日付け国住指第2174号の技術的助言で随時かつ任意に移動できないコンテナは、建築基準法第2条第一号に規定する建築物に該当するとされているが、コンテナ型データセンターについてはこれを除外する。
北海道	美唄市	コンテナ型データセンター設置にかかる要件の緩和	コンテナ型のデータセンターは、平成16年12月6日 国住指第2174号「コンテナを利用した建築物の取り扱いについて(技術的助言)」における建築物から除外する。
北海道	石狩市	データセンターの電気設備に係る主任技術者の兼任基準の緩和	現行法で規定されている、主任技術者に複数の事業所の主任技術者を兼ねさせることができる基準について、工業専用地域等に立地するデータセンターについては、事業者間で協定を結べば兼任を可能とする。
北海道	石狩市	データセンターの電気設備に係る法定点検周期の緩和	現行法で規定されている、電気設備の年に1回の法定点検について、工業専用地域等に立地するデータセンターについては、2年に1回とする。
北海道	石狩市	コンテナ型データセンターにおける建築確認申請の省略	現在、コンテナ型データセンターを設置する場合には、建築基準法で定める建築確認申請手続きが必要であるが、これを不要とし、届出のみによって建築を可能とする。
北海道	石狩市	コンテナ型データセンターのみを収容する建築物における建築確認申請の省略	コンテナ型データセンターのみを収容する建築物については、建築基準法で定める建築確認申請手続きを不要とし、届出のみによって建築を可能とする。
北海道	石狩市	コンテナ型データセンターについては、建築基準法上の建築物としては扱わない。	コンテナ型データセンターを設置する場合には、建築基準法で定める建築物としては扱わず、任意に設置可能とする。
北海道	石狩市	データセンター建築に係る事前着手	現在、建物を建築する場合は、都道府県の建築確認が完了し確認済証が交付されないと、建築工事に着手できないが、これを市町村に申請書を提出した時点で、建築工事の着手を可能とする。
北海道	石狩市	データセンター建築に係る建築確認手続きの簡素化	現在の建築確認手続きでは、一定の高さ以上等の建築物の場合、都道府県の建築主事(または指定確認検査機関)と指定構造計算適合性判定機関によるピアチェックが義務付けられているが、データセンターについては、ピアチェックを不要とする。
北海道	石狩市	道路占用許可手続きの簡素化	現在、国道、道道、市道でそれぞれ分かれている道路占用許可を市長が全て行うことができるようにする。
北海道	石狩市	企業立地促進法の計画期間の緩和	企業立地促進法における基本計画の計画期間は原則5年とされており、この期間より短期又は長期の期間を設定する場合は、主務大臣の同意が必要となっているが、これを届出のみで期間の変更を可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
北海道	岩見沢市、(株)はまなすインフォメーション、(株)トリエス、(株)オラクル、ネットワンシステムズ(株)、新日鉄ソリューションズ(株)、日本電気(株)、(株)アクセンチュア、(株)創建社、(社)北海道地域総合研究所、NPOはまなす活性化推進機構	コンテナ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向けた省エネ法に関する特例措置	情報通信産業をはじめとした国内産業の国際競争力強化と世界水準の環境性能の具現化を趣旨に、コンテナ利用による世界最高レベルの機能・利便性・エネルギー効率を備える「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向け、省エネ法に関する特例措置を求める。
北海道	岩見沢市、(株)はまなすインフォメーション、(株)トリエス、(株)オラクル、ネットワンシステムズ(株)、新日鉄ソリューションズ(株)、日本電気(株)、(株)アクセンチュア、(株)創建社、(社)北海道地域総合研究所、NPOはまなす活性化推進機構	コンテナ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向けた評価指標の確立	情報通信産業をはじめとした国内産業の国際競争力強化と世界水準の環境性能の具現化を趣旨に、コンテナ利用による世界最高レベルの機能・利便性・エネルギー効率を備える「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向け、評価指標の確立を求める。
北海道	岩見沢市、(株)はまなすインフォメーション、(株)トリエス、(株)オラクル、ネットワンシステムズ(株)、新日鉄ソリューションズ(株)、日本電気(株)、(株)アクセンチュア、(株)創建社、(社)北海道地域総合研究所、NPOはまなす活性化推進機構	コンテナ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向けた官民協働など利用促進措置	情報通信産業をはじめとした国内産業の国際競争力強化と世界水準の環境性能の具現化を趣旨に、コンテナ利用による世界最高レベルの機能・利便性・エネルギー効率を備える「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向け、官民協働など利用促進に向けた措置を求める。
青森県	青森県	国有林野に設置した風力発電による電力の売電に関わる規制の緩和	特区地域内に立地するデータセンターに限っては、国有林野に設置した風力発電の売電を可能とする。
青森県	青森県	コンテナ型データセンターの建築基準法に関わる規制の緩和	特区地域内に立地するコンテナ型データセンターに限っては、建築物としての扱いを除外する。
青森県	青森県	コンテナ型データセンターの消防法に関わる規制の緩和	特区地域内に立地するコンテナ型データセンターに限っては、消火設備は自主設置扱いとする。
茨城県	茨城県	コンテナ型データセンターに係る建築基準法及び消防法の緩和	コンテナ型データセンターの迅速かつ柔軟な事業展開を促すため、下記事項を要望する。 ①コンテナ型データセンターを建築物扱いしない ②①が建築物扱いとなる場合、コンテナ型データセンター設置にあたっての建築確認申請を免除若しくは簡素化する ③コンテナ型データセンターの火災警報や消火装置の設置を不要とする
05 農業関連 < 6件 >			
北海道	上ノ国町	公共牧野への新エネルギー施設建設に係る農地転用の許可	公共牧野で電気事業法に基づく卸電気事業者が100%出資する卸供給事業者が新エネルギー施設を建設する場合、卸電気事業者と同様に第1種農地でも農地転用の許可を可能としてほしい。
福島県	個人	最低製造数量基準の緩和	発泡酒の最低製造数量基準6,000リッターを1,000リッターに緩和する

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
福井県	あわら市	農地の保全を目的とする事業者に対する一般労働者派遣事業の規制の緩和	厚生労働大臣の許可を要することとされている一般労働者派遣事業について、地域農業の維持、農地の保全等を目的に農作業の受託を行う者として農林水産大臣の認定を受けたものは、厚生労働大臣へ届け出ることにより一般労働者派遣事業を行うことができる。
兵庫県	兵庫県	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農地転用許可事務は、優良農地の確保の観点から、法令により全国統一的な許可基準で運用されている。国が全国的視野に立って総合的な判断をする必要性は特に大規模な場合に限ることとし、8haまでは県に移譲しても支障はない。
兵庫県	三木市	「農用地等以外の用途に供することを目的として、農用地区域内土地を農用地区域から除外するために行う変更(以下「農用地区域の変更」という。)」要件の緩和	現行法(農業振興地域の整備に関する法律)第13条第2項に定める農用地区域の変更の4つの要件のうち、1号の「当該変更に係る土地を農用地等以外の用途に供することが必要かつ適当」という要件に、1筆ごとに規制する方式から、「ゾーニング規制」の方式を基本とする制度への転換を図るため、「地域活性化を目的とする計画」を含めることとする。
沖縄県	宜野湾市	農住組合設立期限延長と土地区画整理事業の手段の緩和。	現行法で規定されている設立期限の延長と、農住組合法第8条第3項の規定の緩和。(組合は、第1項の規定により適用される土地区画整理法第4条第1項の規約若しくは事業計画を定め、若しくは変更し、又は同法第86条の第1項の換地計画を定め、若しくは変更しようとするときは、組合員全員の合意によらなければならない。とする組合員全員の合意の緩和)
06 都市農村交流関連			< 1件 >
兵庫県	兵庫県、篠山市、丹波市	田舎暮らし小規模民宿開業に係る規制緩和	農林漁業者が農林漁業体験民宿を開業する場合に適用される規制緩和を、既存の施設を利用して開業する田舎暮らし体験民宿にも適用する。
07 教育関連			< 3件 >
新潟県	見附市	学級編制基準の引き下げと弾力的運用	①子どもたちの学びに応じた細かな教育が可能となる教職員配置のため、現在は、1クラス40人以内、また、複式学級の基準は16人以下(1年生は8人以下)であるが、基準の引き下げをお願いする。 ②教職員の負担軽減のため、3月に予期できぬ事項が生じ、1学年が81名から80名になった場合でも、3クラスから2クラスへの学級編制を余儀なくされることとなるので、学級編制基準の弾力的な運用をお願いする。
長野県	学校法人A	あん摩マッサージ指圧師養成施設の設置について	養成施設の地域(ブロック)ごとの適正配置の観点から、「あん摩マッサージ指圧師」養成施設がない新潟県、富山県、石川県及び長野県(以下「北信越地区」と略称する。)を特区として長野県内に「あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師」を養成する施設を開設したい。
愛媛県	今治市、愛媛県	大学獣医学部の設置の認可	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
08 幼保連携・一体化推進関連 < 10件 >			
宮城県	宮城県	学校法人による保育事業参入促進のための緩和	学校法人が、保育事業に参入するにあたり、施設整備の補助を受ける際に規制となる設置主体の緩和と、運営費の補助を受けるために必要となる認可要件である、保育士の配置要件及び認可の際の審査要件を緩和することで、幼稚園を運営する学校法人の保育所事業参入を促進するもの。
大阪府	大阪府	認可保育所待機児童に対する保育バウチャー制度	「保育に欠ける」要件を満たしていても、認可保育所に入所できず、やむを得ず代替施設を利用する際に、認可保育所利用時と同様に、公的支援を実施する。
大阪府	大阪府	第2種社会福祉事業における社会福祉法人の評議員会の設置及び経理区分明確化の適用除外	社会福祉法人が運営する保育所が「地域子育て支援拠点事業」を行う場合の、評議員会の設置及び経理区分の明確化の適用除外
大阪府	大阪府	家庭的保育事業(保育対策等促進事業)における要件緩和	○面積基準の撤廃 ○保育者配置基準の撤廃
佐賀県	佐賀県	幼稚園3歳未満児入園特区	幼稚園において、「満3歳に達する年度の当初から」園児として受け入れるもの
佐賀県	佐賀県	幼稚園園舎・運動場面積特区	園児数に関わらず固定化された幼稚園の園舎・運動場の面積基準について、園児数に応じた弾力的な基準を設定するもの
佐賀県	佐賀県	保育所における調理員定数特区	保育所における給食調理の実態に応じて、調理員定数を細分化するもの
佐賀県	佐賀県	私立保育所給食外部搬入特区	私立保育所における満3歳未満児を対象とした給食外部搬入を認めるもの
佐賀県	佐賀県	保育所実地検査特区	保育所に対する実地検査の頻度について、実態に応じて県が独自に設定するもの
佐賀県	佐賀県	幼稚園教諭免許・保育士資格相互みなし特区	幼稚園と保育所における教諭免許と保育士資格を同一のものと相互にみなすもの
09 生活福祉関連 < 19件 >			
福島県	福島県	自然災害等による被災箇所の応急復旧等に係る請負契約に関する見積り期間の例外化	建設業法施行令第6条における建設工事の見積期間に関する規定及び予算決算及び会計令第74条の入札の公告期間の規定から、「自然災害等による被災箇所の応急復旧等に係る建設工事契約」を例外化する。 また、これに伴い「自然災害等による被災箇所の応急復旧等に係る建設工事契約」については、当初契約時点での請負代金を契約書に記載せず、精算払いを認める。
埼玉県	埼玉県	病床過剰地域において病床を設置する際の医療法適用除外等	病床過剰地域において病院の病床を設置しようとする場合は、その対象を医療法施行規則に掲げる特例病床に限って、かつ厚生労働省の同意を得た場合にのみ設置が可能である。 しかし、地域において必要とされる病床機能は個々の実情に応じて異なるものであり、国の統一的基準により、地域に必要な病床の適時適切な配置が阻害されている。 このため、特例病床の基準を都道府県において設定可能とするよう改め、特例病床設置に当たって厚生労働省の同意を要するとする医療法の規定を適用除外とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
新潟県	見附市	リハビリ専門職の効率的運用	医療におけるリハビリテーションの業務量の変動や専門職種の有効活用に対応するため、診療報酬上のスタッフ基準の中に併設の施設等での一部業務を兼任することを可能とする。
新潟県	見附市	消防団消防車両(小型動力ポンプ積載車)の整備	消防団による初期消火活動の機動性の向上を図るため、総務省消防庁防災基盤整備事業(初期消火資機材)において整備を図る消防団配備の小型動力ポンプ積載車の全国標準機装仕様を標準化する。
石川県	健康麻雀教室「いきいき元気塾」	住居地域での高齢者向け健康マージャン教室の開催に伴う規制の緩和	高齢者が多く居住する中心市街地の住居地域において、認知症予防やうつ病対策、ふれ合いの場の提供など高齢者福祉の一環として開催する健康マージャン教室については、地域を限定し麻雀店として風営法の営業許可を受けられることができるものとする。
岐阜県	地方独立行政法人岐阜県立多治見病院	ドクターカー業務における消防無線基地局間通信	病院内の消防無線基地局と周辺消防本部の消防無線基地局との間で、ドクターカー出動の案件に関する通信ができるようにする。
京都府	京都府	介護予防サービス計画の策定に係る外部委託制限の撤廃	介護保険法に定める「地域包括支援センター」の業務の一つとされている「介護予防サービス計画(予防プラン)」の策定について、制度上8件まで外部委託できるようになっているが、その制限の撤廃をお願いしたい。
兵庫県	兵庫県	保育所入所要件の撤廃・緩和	特別の事情(待機児童がおらず、地域に幼稚園または「認定こども園」の認定を受けることができる保育所がない等)のある地域において、保護者の就労の有無等の要件に関係なく、保育所へ入所することが可能となるよう、保育所入所要件(保育の実施基準)を撤廃する、または一定の割合まで、保育に欠けない児童の入所を認めるなど要件を緩和する。
兵庫県	兵庫県	民間立保育所における給食の外部搬入	2歳以下児給食の外部搬入を特区として認可する。
岡山県	特定・特別医療法人社団十全会	医療施設の部分と他用途との時間区分による兼用	現行法で制限されている医療施設のリハビリテーション室とフィットネスクラブのトレーニング室との兼用について、時間によって管理区分を明確にすることにより可能とする。
愛媛県	愛媛県	介護サービス事業所の人員基準の緩和による介護ボランティアの活用	介護保険制度の求める一定水準以上のサービス提供が確保できると認められる場合には、人員基準上の介護職員に代わり介護ボランティアを活用できるよう人員基準を緩和する。 介護職員(生活支援業務に従事する非常勤職員を想定)の常勤換算で1人分を、介護ボランティア(常勤換算3人)で代替することを想定
愛媛県	NPO法人移植への理解を求める会	特区修復腎移植ネットワークの構築による臨床研究の推進	復腎移植を生体腎・献腎に次ぐ第3の移植として推進するため、次の内容の臨床研究を推進すること。 ○次の特区の修復腎移植は保険診療として認める。 1. 中四国地域を中心とする複数の県(愛媛県、香川県、広島県ほか)を特区として、各県臓器バンクが連携して、腎提供施設(片腎の全摘出となる腎疾患患者の治療施設)と特区内腎移植施設のネットワークを構築する。 2. 公正なレシピエント選定や、ドナーやレシピエントへのインフォームドコンセント等の第三者確認を特区内の各県配置の移植コーディネーターが支援する。
佐賀県	佐賀県	地域子育て支援拠点事業を実施する社会福祉法人の評議員会設置及び経理区分設定の適用除外特区	地域子育て支援拠点事業を実施する場合における、評議員会設置と経理区分設定の適用を除外するもの
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区(市町村が有償運送を行う場合の参入条件の緩和)	健康づくりのための一定計画に位置づけたバス等による有償運送の参入条件の緩和

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区（健康のための遊歩道やポケットパークの法的位置づけの明確化）	健康づくりのための一定計画に位置づけた遊歩道やポケットパークの法的位置づけの明確化
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区（市町村が設置する路面表示に関する占用許可手続き等の簡素化）	健康づくりのための一定計画に位置づけた遊歩道における路面表示に関する占用許可手続きの簡素化
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区（運転経歴証明書」の本人確認書類としての有効期限の明確化・延長）	住民の自家用車依存度を下げ、公共交通機関へのシフトを促す「運転経歴証明書」の本人確認書類としての明確な位置づけ
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区（市民の医療費データの一元的把握）	市民の健康状態を適切に把握するため、健康保険組合等に対し、当該地域に居住する組合員に係る医療費データを請求することを可能とする
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区（市民の健診データの一元的把握）	市長が市民の健康状態を適切に把握するため、健康診断実施者に対し、当該地域に居住する構成員に係る健診データを請求することを可能とする
10 まちづくり関連 < 24件 >			
宮城県	東松島市	航空機騒音緩衝地域の土地について、市町村の無償自由使用を可として有効活用するための規制緩和	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律第7条及び同法法律施行令第11条に基づき、地方公共団体に「無償で使用させることができる」土地の使途について、現行では「①広場、②花壇、③種苗を育成するための施設、④駐車場、⑤消防に関する施設、⑥公共用施設の建設に必要な資材又は機械器具を保管するための施設」に限定されているが、施行令第11条に定める施設の指定を緩和し、市町村の裁量に応じた自由使用とすることを願いたい。 また、「国有財産法」、「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について（通達）」による、使用許可期間等の制限についても規制緩和を願いたい。
宮城県	個人	仙台市街地の信号機付近に交差点ナンバーの案内プレートを設置するため規制緩和及び国土地理院地図に交差点ナンバーの記載	仙台市街地において、ビジターが現在位置を簡単に確認できるよう交差点ナンバーを割り振り、信号機付近にその案内プレートを設置するため、道路交通法の緩和をお願いする。公的パンフ、市販マップ等への普及を図るために、国土地理院の地図に主要交差点だけでも交差点ナンバーを記載していただく事を併せて要望する。
埼玉県	埼玉県	既存不適格建築物へ増築する場合の制限緩和	現行の建築基準法（構造規定）に適合しない「既存不適格建築物」に対して増築を行う際には、 ①増築面積が既存床面積の1/2以内の場合、既存部分の耐震診断・耐震改修を行う ②1/2を超える場合、既存部分も含めて全体を現行法令に適合させる又は全体計画認定を受けるの大きく2通りの考え方があり。 これを、エキスパンションジョイント等により既存部分と構造上分離させれば、1/2内外にかかわらず既存部分はそのまま増築できるようにする。なお、既存部分の耐震化は、耐震改修促進計画に基づき別途指導する。
埼玉県	埼玉県	都市計画決定する際の国・県の同意要件の適用除外	現在、県が都市計画の決定又は変更をする際には国の同意が必要であり、市町村が都市計画の決定又は変更をする際には、県の同意が必要である。 現在、地域主権改革推進一括法により、県の都市計画について必要な国の同意の一部を不要とし、さらに、市町村の都市計画について必要な県の同意のうち市に関する同意のみを不要とする都市計画法の改正が予定されている。 しかし、地域主権推進の観点から、これらの同意要件をすべて適用除外とすることを求める。
神奈川県	鎌倉市	公職選挙法における「地方公共団体の長の任期の起算の特例（法第259条の2）の不適用	平成21年10月25日に執行された鎌倉市長選挙において当選した市長が、平成25年度に施行される鎌倉市議会議員選挙の選挙日に併せて退職し、市議会議員選挙と同日で市長選挙を執行した場合、公職選挙法第259条の2で規定されている「地方公共団体の長の任期の起算の特例」を適用せず、任期の起算日を選挙の日とする。
神奈川県	厚木市	風営法における規制の見直し（防犯特区）	風営法の規定を見直していただき、構造改革特別区域を指定した地域において、風営法で認めている営業の「既存権を認めない」ことや「容引き準備を禁止」するなど、当市オリジナルな規制を設け、大幅な体感治安の向上を図り、市民を始め来街者が安心して安全に楽しめる市街地を実現する。
新潟県	見附市	都市計画手続きの弾力的運用	地方都市を活力あるまちとするため、まちづくりに多大な影響をおよぼす、大規模開発案件について、特区のエリア内では、市町村のまちづくりに合致している等の条件を満たす場合には、開発ができるように開発事務の弾力的な運用を可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
新潟県	見附市	開発予定地内の未利用国有地(財務省管理等)の売買額の弾力的運用	優良な宅地開発とするため、開発予定地内の未利用国有地の価格が実勢価格と合わない場合には、国有地の売買額の弾力的な運用をお願いする。
新潟県	見附市	市町村への譲渡に係る国有財産法の弾力的運用	市が実施する地域再生のための施設利用について、国有財産法の弾力的運用をお願いする。
富山県	財団法人北陸産業活性化センター	電気バス導入のための実証実験の非営利目的認定	経済産業省が保有している低床型電気コミュニティバス(電気バス)を富山市または法人(第3セクターまちづくりとやま)が借り受け、市内のコミュニティバス路線に電気バスを導入する実証試験を実施できるようにする。
愛知県	名古屋大学	特定の回路を用いた場合の無線デバイスの技術基準適合証明・認証の必要性の緩和	特定の回路やチップを用いた場合の実証実験の際には、認証不要で無線デバイスを利用可能とすることを求める。
愛知県	名古屋大学	特定の回路を用いた場合の電気用品の適合性検査の必要性の緩和	特定の回路やチップを用いた場合の実証実験の際には、検査不要で電気用品を利用可能とすることを求める。
愛知県	トヨタ自動車株式会社	都心の一部道路交通規制管理の権限移譲	国家公安委員会(警察庁)及び都道府県公安委員会(警視庁及び各道府県警察本部)の保有する交通規制・管理に関する権限の一部を自治体へ移管する
愛知県	トヨタ自動車株式会社	日本版BRT導入に伴う、一部道路規制管理の権限移譲	国家公安委員会(警察庁)及び都道府県公安委員会(警視庁及び各道府県警察本部)の保有する交通規制・管理に関する権限の一部を自治体へ移管する
愛知県	トヨタ自動車株式会社	地方自治体が道路整備でなく混雑解消を目的に道路課金を行う権限を新たに付与する。国や県が保有する道路の権限について地方自治体に権限を移譲する。	基礎自治体が整備及び管理を行う市町村道以外の道路(高規格幹線道路、地域高規格道路、一般国道、都道府県道等)を含めた、全ての道路の整備・管理に関する権限(含む通行料金の設定・徴収)の、基礎自治体への集約・一元化 国家公安委員会(警察庁)及び都道府県公安委員会(警視庁及び各道府県警察本部)の保有する交通規制・管理に関する権限の基礎自治体への移管・集約化
愛知県	トヨタ自動車株式会社	公共交通の公設民営化の推進と、柔軟かつ多彩な料金の設定	国土交通省の保有する自動車登録及び、運輸事業者の管理・監督・指導に関する権限及び財源・課税権の基礎自治体への移管・集約化
愛知県	(株)デンソー	操作性、安全性を損なわない範囲での改造を行ったステアリングを取り付けた自動車自動車登録ファイルへ登録する場合における改造ステアリングの破壊試験の免除	操作性、安全性を損なわない範囲での改造を行ったステアリングを取り付けた自動車を実証実験として公道を走行するため、自動車登録ファイルへ登録する場合における改造ステアリングの破壊試験の免除
三重県	名張市	「地縁による団体」の認可要件の緩和	市が、地方自治法に定める「地縁による団体」の認可を行う場合には、その目的が不動産保有等に限られることと、構成員は住所を有することなどが認可要件となっているが、市が条例(例:「名張市地域づくり組織条例」)で定めた場合には、認可要件にかかわらず「認可地縁団体」として認可が可能とする。 また、付随して、条例で定めた組織については、「地縁による団体」の認可申請時の要件となっている構成員名簿の添付を免除する。
滋賀県	多賀町	都市計画法第34条第11項における要件緩和	多賀町において、都市計画法第34条第11項に挙げる市街化区域に隣接または、近接していない集落であっても、自然的社会的諸条件から市街化区域と事実上一体的な日常生活圏を構成していると認められる地域であれば開発を認めていただきたい。また、その際には「五十以上の建築物が連たんしている地域」という要件を「十以上の建築物が連たんしている地域」と数的要件も緩和していただきたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大阪府	個人	「趣味のさけ 手づくり特区」の新設 酒類の製造免許の要件緩和	特区内では、誰もが、どこでも自由に酒づくりを楽しむことができるようにするため、酒税法第7条第2項の数量規定を適用しないこととする。また、酒税法第10条12項の技術的能力及び製造設備についての基準を緩和する。
大阪府	大阪市	都市計画権限の地方分権化の推進	大阪市内における都市計画に係る府から市への決定権限の委譲をさらに推し進める。
兵庫県	兵庫県	工業専用地域における用途地域の緩和措置	尼崎運河再生プロジェクト計画においては、尼崎市南部の運河を核としたにぎわいのある地域づくりを目指し、その拠点となるカフェテリア・レストランなどの施設配置を計画しているが、地域全体が工業専用地域となっており、施設立地が自由には出来ない状況である。そこで、運河再生プロジェクト計画地内の工業専用地域においてカフェ・レストランに係わる用途規制については、その適用を除外する特区を提案する。
鳥取県	南部町	地縁団体の要件緩和	地縁団体に係る地方自治法第260条の13、構成員の通常総会についての解釈の拡大
福岡県	NPO法人くるめ日曜日 の会	道路交通法に基づく道路使用許可 手続きの効率化	中心市街地の賑わいや交流の場として、公道を利用した露店やパフォーマンスの推進が求められている中、公道使用の規制は欧米より厳しく、実現のハードルは已然と高い。この理由には企画を立案し活動主体となるのは主に民間の団体や企業である一方で、許認可の申請は行政の努力を要するため、民間の団体や企業単独での許可が成立し難い面があると考えられる。地域の民間団体が活動主体で、かつ安全性を確保しつつ賑わいの場を創成されるべくこれらの許認可の申請について規制を緩和し、手続きの効率化を行うことを提案する。
11 地方行革関連 < 5件 >			
新潟県	見附市	固定資産税家屋調査における、㎡ 単価方式の早期導入	地方税法に定める固定資産評価基準について、木造専用住宅の家屋調査においては、現行の再建築価格でなく㎡単価方式を導入する。
静岡県	静岡県	一定の規模、能力を備えた道府県 を「政令県」として指定し、国の出先 機関の権限を移譲する制度の創設	地方自治法の改正 ・指定都市制度と同様に、一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の出先機関の権限の移譲を受けることにより、県域を一体とした地域経済対策などを一元的に進め、地域の実情に合った効率的・効果的な行政運営を行う。 ・道州制導入に至るまでの過渡的な仕組みとして「政令県」制度を活用しながら、地域ブロック単位で国の出先機関権限の受け皿づくりを進める。
滋賀県	個人	登記事務の地方自治体への移管	企業や市民が、気軽に登記制度にアクセスでき、かつ、現在の法務局関連の予算を削減して地域主権を推進するため、登記事務を法務局から地方自治体へ移管して頂きたい。
大阪府	大阪府	下水道事業予定地等の有効活用を 図るための国庫補助目的外への使用 制限の緩和	下水処理場における将来建設用地などの事業予定地等について、民間活力による土地活用を促すため、暫定的な使用については「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(適化法)」の運用を一部緩和する。
佐賀県	佐賀県	「国と民間企業との間の人事交流に 関する法律」と同様な自治体版の制 度創設	次の事項について、透明性・公開性を確保した公正な手続きのもとで行うための制度を創設する。 【交流派遣】 民間企業等に派遣された地方公務員が、派遣期間中、地方公務員の身分を保有しながら、民間企業等から給与をもらうことができるようにする。 【交流採用】 地方公共団体に、期間を定めて採用される民間企業等の社員が、不利益を被ることなく、公務員の身分を持って公務に従事できるようにする。 【人事委員会の関与】 人事交流に関して人事委員会が関与する範囲は、各地方公共団体が、状況に応じて定めるものとする。
12 環境・新エネルギー関連 < 18件 >			
岩手県	奥州市、農事組合法 人アグリ笹森、株式会 社まちづくり奥州	米エタノールの工業用アルコール要 件の緩和	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第5条第1項により農林水産大臣の認定を受けた生産調整方針に基づき、工業用アルコール製造を目的として生産された米に關し、当該米を用いて製造したアルコールについては、飲用を目的とせず、製造過程に関する定期的な検査を市町村長が行うこと等を条件に、アルコール分が90度未満であっても、アルコール事業法第2条第1項に基づくアルコール(工業用アルコール)として認めるよう措置されたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
神奈川県	横須賀市	車内からのごみのポイ捨て行為を反則行為として取り締まる。(車内からのポイ捨て禁止強化特区)	危険、交通の障害とならないようなポイ捨てを交通反則通告制度(反則金)の対象として取り締まる。併せて、点数による運転免許の取消し・停止制度の減点の対象として規制を強化する。
富山県	富山県小水力利用推進協議会	小水力発電実施の際の特定水利権の処分手続きの緩和	発電を目的とする特定水利使用の処分は、主たる許可権者が都道府県知事又は指定都市の長である二級河川であっても、国土交通大臣に協議しその同意を得る必要があるが、小水力発電においてはこの同意の取得を不要とする。
富山県	富山県小水力利用推進協議会	小水力発電実施の際の水路および水の利用条件の改革	小水力発電における水路の使用料は不要とし、水の使用については、利用水量に応じた従量課金方式にする。
福井県	福井県	環境農法「ふゆみずたんぼ」実施における水利権申請事務の弾力化	冬期間水田へ水を張る環境農法「ふゆみずたんぼ」のための水利権については、許可手続に代えて、河川管理者への届出をもって取得可能とする。
愛知県	トヨタ自動車株式会社	太陽光発電設備の設置面積の緑地面積への算入	太陽光発電設備の設置面積を緑地面積に算入することで、工場における太陽光発電導入の促進を図りたい。
愛知県	トヨタ自動車株式会社	太陽光発電設備の建築確認廃止	太陽光発電設備を地上に設置する場合については、建築物とみなさないことを明確にし、建築確認申請を不要とし、その旨を建築主事及び指定確認検査機関に周知徹底することで、大規模太陽光発電導入の促進を図りたい。
愛知県	トヨタ自動車株式会社	エコキュート容積率緩和の手続きの簡素化	横濱市がすでに実施しているように、建築審査会に審査事項の定型化を図る「包括同意」の手法を取り入れ、手続きの簡素化・迅速化を図ることによって、エコキュート導入の更なる促進を図りたい。
愛知県	トヨタ自動車株式会社	太陽光発電設備における一般用電気工作物の要件緩和	太陽光発電設備において一般用電気工作物となる要件を30kW未満等に緩和することで設置者の負担を緩和し、太陽光発電の導入促進を図りたい。
愛知県	トヨタ自動車株式会社	農地転用の規制緩和による低炭素化に繋がる事業を行う企業等の誘致支援	低炭素化に繋がる事業等を行う、「企業及びNPO等の事業所、工場の設置」、「それら企業等の役員、従業員、職員の住宅の設置」に当たり、農地転用が届出ですむような規制緩和により、低炭素化に繋がる企業等の誘致支援を行い、また同産業等の育成の拠点化を図りたい。
愛知県	トヨタ自動車株式会社	農地転用の規制緩和による再生可能エネルギー関連設備の設置支援	低炭素化に繋がる再生可能エネルギー関連設備(発電設備等)の設置に当たり、農地転用が届出ですむような規制緩和により、低炭素化につながる事業の展開を図りたい。
大阪府	大阪市	廃棄物処理施設(バイオマス変換施設)の設置	バイオマス的一种である下水汚泥を大量に扱う下水処理場内で、同じくバイオマス的一种である食品廃棄物を比較的少量扱う施設を設置する場合であっても、廃棄物処理施設としての『建築基準法』第51条等の手続きが必要となる場合がある。『建築基準法』第51条等の対象となる産業廃棄物処理施設に該当しないよう規制緩和を求める。
兵庫県	兵庫県	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除すること。	狩猟免許試験の実施項目における、「狩猟について必要な技能」に係る課題の大部分は、銃器の安全な取扱いについての項目であり、「銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による許可を有している者」については、既に「銃砲の安全な取扱い」はクリアしているところであり、当該技能試験のうち、銃砲所持許可の検定と重複する課題を免除する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
兵庫県	兵庫県	鳥獣保護区において狩猟期間中に捕獲許可を受けずに特定鳥獣を捕獲できるようにする	鳥獣保護区のうち、特定の鳥獣(シカ、イノシシ)の個体数が増加して農林業被害が発生している地域で、知事が指定した区域については、わなで捕獲する場合に限り狩猟期間中の捕獲許可を不要とする。
兵庫県	兵庫県	有害鳥獣捕獲活動において、夜間(日没後から日出前まで)も銃による鳥獣の捕獲をできることとする	シカによる農林業被害が著しい地域において、捕獲場所、射撃方法、射手の技能等の一定の要件を満たす場合に、夜間においても銃器を使用した鳥獣の捕獲ができることとする。
兵庫県	兵庫県	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	国立公園内での風力発電施設設置について、県が風車の設置が周辺の風致・景観と調和すると認められる場合(山稜線に設置する場合を除く)は、自然公園法の風致景観に関する規制の適用を除外する。
岡山県	個人	太陽光発電システムの設置に伴う農地転用の規制緩和	利用放棄温室の屋根に温室所有者(=農業者)が太陽光発電システムを設置した場合の農地転用の規制をなくす。(引続き農地とみなす)
東京都、山口県	ヤキィー株式会社、エネルギープロバイダー株式会社、美川開発株式会社	マイクログリッド構築のための特定地域一括高圧受電	電気事業法施行規則第2条の2第2項により「一の需要場所」における電気の使用者の需要の要件に伴い特定規模電気事業と規定されているが、マイクログリッドを構築した特定の地域を「一の需要場所」とみなし「一の契約」として一括で高圧受電出来るように緩和する。
13 国際交流・観光関連 < 9件 >			
北海道	帯広市	競馬場入場料無料の緩和	競馬場へ入場するには入場料を徴収することが競馬法で規定されており、入場料を徴収しない場合は農林水産大臣の承認を要する。 帯広市の観光資源の一つとして、世界唯一の競馬場に気軽に入場できるようにするため、帯広市の裁量において、入場料を徴収しないことができるよう、承認制から届出制に改める。
京都府	特定非営利活動法人日本料理アカデミー、京都市	一般ビザ(文化活動)について在留期間の延長と就労を可能とする規制緩和	外国人が日本料理店で報酬を得て就労し、必要期間、京都の食文化や京料理の知識・技能を学ぶために滞在できるよう要件を緩和する。
大阪府	大阪市	外国人医師による医療行為に関する医師免許制度の規制緩和(臨床修練制度の見直し)	日本の医師免許を持たない外国人医師による医療行為の規制緩和を実施するとともに医師免許互換性が締結されている対象の拡大を求める。
大阪府	大阪市	国際コンベンション関係者の出入国手続きの簡素化・案内の充実	国際会議等の関係者の出入国手続き臨時専用レーン設置の制度化及び到着ゲートから入国手続きを簡素化するとともに、案内・接遇のための旅具検査場への立ち入りに対して許可を求める。
大阪府	大阪府	大規模コンベンション参加者への入国サポート等の制度化	Sibos2012等大規模コンベンション参加者の入国サポートのための空港規制区域内への案内者配置、入国審査等専用レーン設置を可能とする制度の創設
兵庫県	兵庫県	医療ビザの創設	外国人患者が、日本国内の高度先端的な医療機関を受診する場合、検査から治療、回復に至るまで十分滞在できる査証(医療ビザ)を創設し、迅速に発給できるようにする。
兵庫県	兵庫県	管理受託者のインセンティブとなる国営明石海峡公園の弾力的な管理運営体制の構築	①管理受託者の努力により得た入園料収入の一定額を、利用者にとって魅力のあるイベント開催等の原資として活用したい。 ②企画割引等を管理受託者が自由に行えるよう、入園料の減免手続の弾力的な運用。 ③管理受託者の主体的な判断による開園時間の延長ができるよう、国との変更手続の簡素化。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
広島県	ワールド・ピース・ヒロシマ	平和巡礼特区	外国人が平和について学ぶ、あるいは認識を深めることを目的とするような観光目的で我が国へ入国する場合には、90日以内の「短期滞在」という在留資格が認められ、査証が必要な場合には、在留資格が認められたことに伴い、通常5業務日程度で発給されること、『広島 平和巡礼』という特別な在留資格(在留期間は平和巡礼修了まで)を規定し、その際、査証は免除とする。
沖縄県	NPO法人第三世界ショップ基金	沖縄県において、中国からの団体旅行者に対する観光促進事業	中国人の団体観光客が、沖縄県へ観光目的のため直行便で入帰国する際に限り、無査証(ビザなし)入国を認める
14 地域再生(予算関連) < 26件 >			
北海道	石狩市	データセンターにおけるサーバー類及び電気設備の法定耐用年数の柔軟化	総務省や経済産業省において、データセンターの省電力化に向けた取組みを進めている中で、さらなる推進を図るためにもデータセンターにおけるサーバー類及び空調等の電気設備に係る法定耐用年数を柔軟に設定可能とし、機器更新の促進する。
北海道	石狩市	企業立地促進法に基づく交付税補てん対象の拡大	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第二十条の地方公共団体等を定める省令で定める対象業種にIDC(インターネット・データセンター)が含まれるようにするとともに、自治体による課税免除等に対する交付税補てんの対象を全ての償却資産とする。
北海道	石狩市	寒冷高緯度地域における情報通信基盤整備等への財政支援制度の創設	北海道は寒冷高緯度地域であり、データセンターの冷却に係る消費電力を削減できるが、光ファイバーケーブル等の情報通信基盤は本州に比して整備が進んでおらず、事業用通信回線使用料も高い。総務省では、「クラウドコンピュータ時代のデータセンター活性化に関する検討会」の報告書案で優遇措置を講じた特区として整備することも考えられるとされているが、これに併せて、情報通信基盤や通信回線使用料に対する財政支援措置も検討いただきたい。
北海道	石狩市	環境配慮型データセンターへの支援制度創設	低PUEを実現したデータセンターに対して、基準値と実績値の差に応じて、奨励金として助成する制度を創設する。
北海道	石狩市	データセンター移設費用に対する支援制度創設	一定以上のPUEのデータセンターを移設し、低PUEのデータセンターとする場合、その移設に係る費用に対して助成する制度を創設する。
岩手県	奥州市、農事組合法人アグリ笹森、株式会社まちづくり奥州	「緑の分権改革」を推進する、複数年にわたるモデル事業の創設について	地域資源を最大限に活用し、地域の活性化、絆の再生を図る「緑の分権改革」を推進・実現するためには、地域で実施する事業について、PDCAサイクルを繰り返しながら、複数年にわたる実証を行い、社会システムとして完成度を高めていく必要がある。現在、単年度事業として「緑の分権改革」推進事業を実施しているところであるが、本事業の終了後、複数年に渡り社会実証に取り組める「モデル事業」を創設されたい。
東京都	株式会社エイビット、特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン	遊休空間の地域再生を目的とした有効活用の際の固定資産税の減免にかかる特例措置	遊休空間を地域再生のために活動するNPO法人に低額又は無償で貸した際、当該空間にかかる固定資産税を減免する特例措置を国が創設する。又は、市が独自に減免した際に減免分を補助する。
東京都	株式会社エイビット、特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン	建物の所有者からの低額ないし無償貸借に伴う非課税または補填措置	地域再生を目的として運営しているNPO法人が建物所有者から低額ないし無償貸借した場合の、利益供与に伴う課税をしない。又は、課税分を補助する。
新潟県	見附市	国による情報システムの一括開発と自治体への配布	自治体の負担軽減のため、地方自治事務における情報システム開発について、現在総務省の電子自治体推進の取組みでは、業務システムの共同化等の取組みが図られているが、自治体毎に特色ある事業とはならない場合の情報システムにおいては、国が一括して開発を行い無償で自治体に配布する。
新潟県	見附市	県単位などによる広域での情報システム共同利用の促進	法律などに基づき管理・運用している住民・税務・戸籍システムなどの情報システムについて、広域での共同利用を促進するため、共同システム導入に対する財政支援措置を求める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
新潟県	見附市	住民サービスの機能を果たしていない国有固定資産に係る交付金措置	自治体の財源確保のため、住民サービスの機能を果たしていない国所有の土地及び家屋等について、固定資産税非課税分を国有資産等所在市町村交付金の対象とする。
愛知県	トヨタ自動車株式会社	高効率太陽光パネルへの補助金の支給	○高効率品へ補助金を出すことで、高効率太陽光パネルを普及させるとともに、日本企業の国際競争力を高める。
愛知県	トヨタ自動車株式会社	低炭素化に資する研究費分について、税額控除限度額を上乗せする税制の導入	○特に、低炭素化に資する研究(本実証試験も含む)について、その費用の全額を研究費として税額控除限度額に上乗せすることで、低炭素化技術開発の促進を図りたい。
滋賀県	公立甲賀病院組合	国保総合保健施設の要件緩和	地域包括医療の推進のため、複数の自治体にわたる国保診療施設についても、国保総合保健施設として認められる要件の緩和を行う。
大阪府	大阪市	国際学校の整備について	成長戦略拠点における国際的なまちづくりのインフラ整備として国際学校にかかる整備に対する金融支援(無利子・低利貸付)を実施する。
兵庫県	兵庫県	ファミリー・サポート・センター事業の預かり場所の要件撤廃	ファミリー・サポート・センター事業では、子どもの預かりの場所を「原則として、援助を提供する会員の自宅」としている。「援助を行いたい者と援助を受けたい者との間で合意がある場合は、この限りでない」とされてはいるものの、厚生労働省の指導により、会員の自宅外の預かりは認められていないことから、保育所など会員の自宅以外の場所においても預かりができるよう、預かりの場所に関する要件の撤廃を求める。
岡山県	個人	業務用太陽光発電システム設置に伴う固定資産税(償却資産)の支援措置	業務用太陽光発電システムの普及、促進のため、設置に伴う固定資産税(償却資産)を減免する特例措置を国が設ける。又は市が減免した際には、当該市に対して減免分を補填する補助制度を設ける。
香川県	まんのう町	BOT方式により取得される公立中等等の施設に対する、不動産取得税取扱いのBTO方式とのイコールフットイング	中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業のように公立施設をBOT方式によるPFI事業で取得する場合に、BTO方式によるものと同様に不動産取得税が非課税になるよう取り扱う。もしくは都道府県が不動産取得税を減免した場合に当該都道府県に対し補助金ないし地方交付税で一定の補填がなされるよう、国のPFI推進部局等が都道府県に対して補助金を予算化する。
宮崎県	国富町	企業立地促進法による地方交付税の減収補てんの措置の特例	企業立地促進法第20条に規定する地方交付税の減収補てんの措置において、固定資産税を課さない場合とされる当該施設の用に供する家屋、構築物又はこれらの敷地である土地に、構築物以外の償却資産を特例措置として加える。特例期間については3年とする。
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区(健康維持努力ポイントによる国保料(税)払い込み制度の創設)	運動等、健康の維持・増進につながる活動や関連サービスの利用をポイント化し、国民健康保険料(国民健康保険税)の一部をポイントで払い込める制度を構築する。また、その場合にポイントに基づく国保料(税)の減免について、国民健康保険法第71条の「市町村が確保すべき収入を不当に確保しなかつた場合」とは見なさないこととする。
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区(中心市街地のにぎわいの場創りとコミュニティビジネス起業支援)	コミュニティビジネス設立の登録免許税の減免、法人税の特例(収益事業の非課税等)、有限責任事業組合(LLP)への地域金融機関の支援措置等の拡大等を求める。
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区(中心市街地のまちなか居住環境の推進)	健康増進法に基づく健康増進計画に位置付け、都市計画(地区計画及び開発行為の許可等)とのセットで、市街地の根本的なバリアフリー化を図る場合の地区計画上の公共施設(道路・公園等)整備に対する支援、まちなか居住(町屋再生・パティオ型コーポラティブ住宅等)及び景観形成等のための整備費・ソフト事業等の総合的な支援。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区 (集落内設置商店への支援制度の創設)	住民の自家用車依存度を下げることに寄与する集落内の個人商店に対する「商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律」に基づく支援措置と同様の振興策の実施。
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区 (特定保健指導推進のための医療費控除の拡大)	特定保健指導の「動機付け支援」として実施する健康運動教室参加に係る費用について、所得税法第73条に規定する医療費控除の対象とする。
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区 (厚労省の予防に関する補助金の一体活用)	特定健診により特定保健指導に該当した対象者の血液検査や体脂肪の改善及び介護予防のための運動機能向上を、市が認める一定の健康サービスを行う事業者が行う場合の国による補助
福島県、茨城県、新潟県、岐阜県	伊達市、見附市、新潟市、三条市、岐阜市、筑波大学	Smart Wellness City実証研究特区 (生活習慣病予防における予防給付の創設)	生活習慣病の予防につながる活動や関連サービスの利用に関する予防給付の創設